

平成12年 名古屋市法人事業所調査

結果（平成11年度実績）の概要

☆☆☆ 営業収益は8.2%の増加、新規設備投資は16.4%の減少 ☆☆☆

1 調査の概要と利用上の注意

名古屋市法人事業所調査は、統計法第8条に基づき総務庁長官（現在の総務大臣）に届出を行った本市独自の統計調査であり、その調査の概要は次のとおりである。

(1) 調査の目的

名古屋市内における民営法人事業所（一部団体を含む）の損益、投資、流通状況を明らかにして市民経済計算（市民所得統計）の基礎資料を得るとともに、本市行政施策に役立てることを目的とする。

(2) 調査の対象

日本標準産業分類による大分類のうち、農業、林業及び漁業を除く名古屋市内に所在する全民営法人事業所を対象とした標本調査で、5年ごとに調査対象事業所の入れ替えを行っており、今回の調査は入れ替えの年から3年目にあたる。

(3) 調査対象の選定

平成8年事業所・企業統計調査結果による名古屋市内民営法人事業所（約77,500事業所）を母集団とし、産業大分類別、従業者規模別（5分類）に層化して1,800事業所を抽出。

(4) 調査の時期

平成11年度実績（平成11年4月～平成12年3月）について平成12年7月1日現在で実施。

(5) 調査事項

- a 事業所の名称及び所在地
- b 本社の所在地

c 従業者数

d 経営組織

e 事業の内容

f 決算期

g 損益

h 費用

i 有形固定資産

j たな卸資産

k 製品、原材料、商品の仕入額及び売上額

(6) 調査の方法

① 自計申告

② メール調査

(7) 集計の方法

調査結果の数値は、次のような計算式により産業大分類別、従業者規模別に推計し、集計。

$$\text{調査票単純集計} \times \frac{\text{母集団事業所数}}{\text{有効標本数}}$$

(8) 利用上の注意点

- ① 市及び東海三県内外の流通関係については、建設業、製造業、卸売業、小売業・飲食店のみを調査。
- ② 設備投資は、土地造成費と、耐用年数1年以上・価格10万円以上の再生産可能な有形固定資産の投資である。
- ③ 調査対象は各事業所単位であるが、本社集中経理等により事業所単位の回答が困難で企業単位のみを回答した場合には、企業単位の数値に従業者割合等で按分して事業所単位とした上で、集計。

2 調査結果の概要（平成 11 年度実績）

(1) 営業収益

—営業収益（売上高）—

約 81 兆 1145 億円、対前年度比 8.2%増加

産業別に営業収益の構成比をみると、卸売業が 58.7%を占め、次いで小売業・飲食店 8.2%、続いてサービス業 7.8%、製造業 7.7%の順となっている。

対前年度比についてみると、昨年度の調査（平成 10 年度実績）結果では構成比の高い卸売業が 7.8%の減少であったが、今年度（平成 11 年度実績）は 15.1%の増加となっている。

〔図 1、付表 1、第 1-1、1-2 表〕

(2) 営業費用

—営業費用—

約 78 兆 3156 億円、対前年度比 7.6%増加

産業別に構成比をみると、卸売業が 59.7%を占め、次いで小売業・飲食店が 8.2%となっており、営業収益の構成比とほぼ同じである。

費目別では、その他の費用を除き、原材料費・商品仕入額が 71.9%、従業員給与手当 7.1%、外注費 6.6%、減価償却費 1.6%と続いている。

〔図 1、第 1-1、1-2 表〕

(3) 営業利益

—営業利益—

約 2 兆 7989 億円、対前年度比 28.8%増加

—営業利益率— 3.5%

上記（1）営業収益（売上高）の対前年度比の 8.2%増加と比較すると、営業利益は 28.8%増と大きく伸びている。これは、各企業が費用の経営的効率に向けて努力した結果と考えられる。

産業別の対前年度比をみると、金融・保険業が大幅に増加している。また、減少している産業としては、卸売業が-4.2%、製造業が-3.0%、電気・ガス・水道業が-2.5%とな

っており、そのうち製造業と電気・ガス・水道業については営業収益の対前年度比率も減少している。

〔図 1、付表 1、第 1-1、1-2 表〕

(4) 仕入先及び売上先

—仕入先—

東海三県内 52.1%（名古屋市内 26.0%）

—売上先—

東海三県内 80.0%（名古屋市内 42.7%）

*仕入先・売上先は、建設業、製造業、卸売業及び小売業・飲食店の製品、原材料、商品について調査したものである。〔第 2 表〕

(5) 新規設備投資及び在庫投資

—建設仮勘定を含めた新規設備投資額—

約 1 兆 3962 億円…昨年度より 16.4%減少

—在庫投資額—

約 △1786 億円…

前年度に引き続いて縮小

産業別に新規設備投資額の構成比をみると、昨年度同様 IT 関連投資の伸びを反映して運輸・通信業が 66.2%で最も多く（昨年度 35.4%）、次いで卸売業 8.4%、製造業 7.6%、サービス業 5.8%、小売業・飲食店 5.7%と続いている。

また、新規設備投資額の対前年度比は、不動産業が 132.5%の増加（昨年度 70.3%減少）となっている。これは、低金利や住宅ローンの減税による効果が考えられる。

〔図 2、付表 1、第 3、4、5 表〕

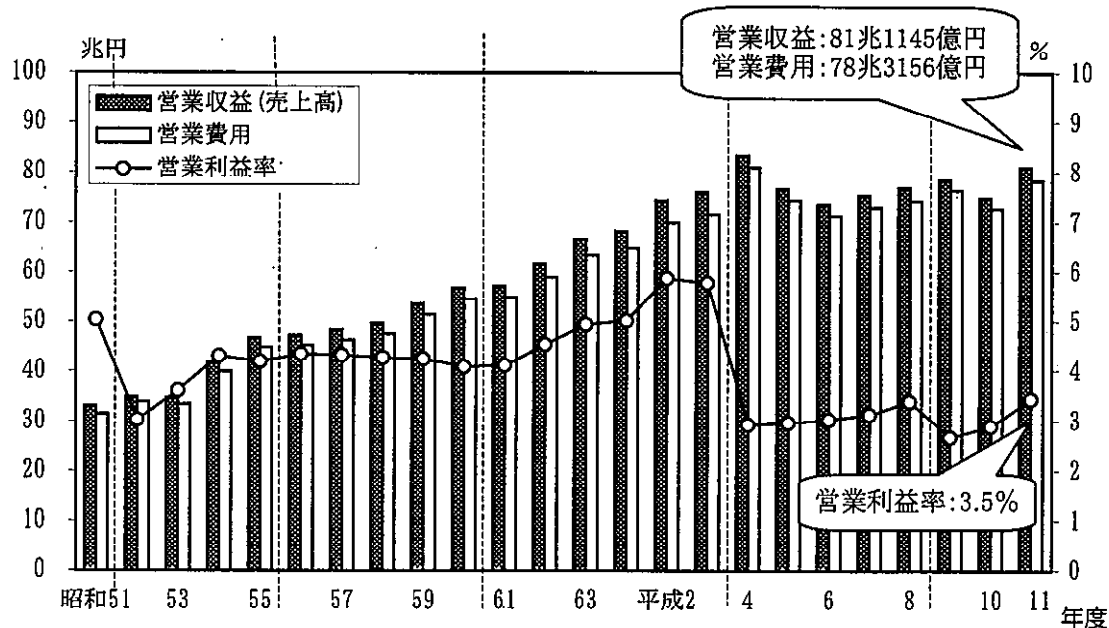
付表 1 営業収益、営業利益、新規設備投資額の対前年度増加率

（単位：%）

区 分	営業収益	営業利益	新規設備投資額
全 産 業	8.2	28.8	-16.4
鉱 産 業	13.6	500.0	266.7
建 設 業	6.5	0.4	-85.5
製 造 業	-2.0	-3.0	-53.7
電気・ガス・水道業	-0.5	-2.5	-88.9
運 輸 ・ 通 信 業	-13.8	25.4	56.6
卸 売 業	15.1	-4.2	-52.8
小 売 業 ・ 飲 食 店	14.7	13.5	-18.6
金 融 ・ 保 険 業	3.3	1795.6	-11.3
不 動 産 業	7.6	53.0	132.5
サ ー ビ ス 業	-7.8	21.8	-24.2

注）本表の新規設備投資額は、建設仮勘定増減額を含む。

図1 営業収益(売上高),営業費用及び営業利益率



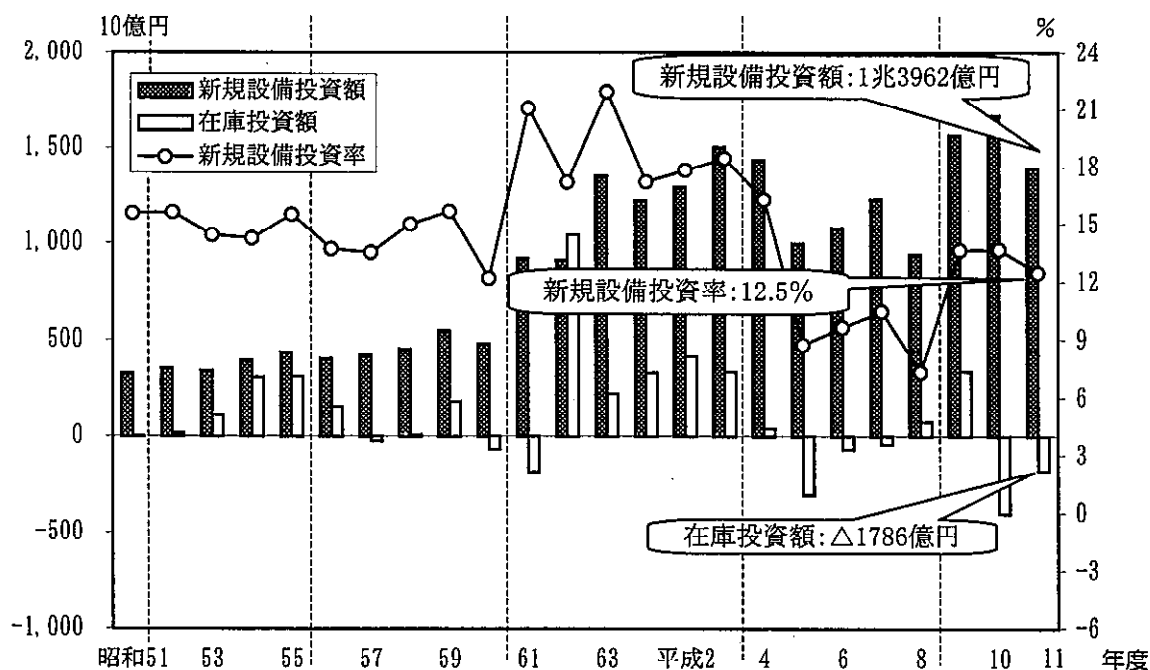
営業利益＝営業収益(売上高)－営業費用

営業利益率＝営業利益÷営業収益×100

(注) * このグラフは、数年ごとの標本替のため不連続である。

*は、標本替の時期を示す。(図2も同じ)

図2 新規設備投資額,在庫投資額及び新規設備投資率



新規設備投資率＝新規設備投資額÷前年度末有形固定資産額×100

(注) * 新規設備投資額は、建設仮勘定増減額を含む。